

コード	304010102
記入日	H26.6.4

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	野中 絵理子

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	保育所通園費補助事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040101	事務事業名称	児童福祉総務管理事業費	細目コード	253
関連計画	次世代育成支援地域行動計画	法令・条例規則等	新上五島町保育所等通園交通費助成事業実施要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 対象地区から指定保育所に入所した世帯		(対象指標1) 補助対象者数 38名				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・対象となる全世帯に対して通園費の助成を行っている。	*****	*****	*****	補助対象世帯数÷申請世帯数	*****
		①	38世帯	100%		平成25年度
		(達成率分析)	対象となる全世帯に対して通園費の助成を行っている。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	-	*****
		①	統廃合による不利益の解消	-	-	平成25年度
		(達成率分析)	保育所の休廃園により通園に要する交通費の助成を行うことで保護者の不利益の解消が図られる。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 世帯	291	291	253	38	38				
	②									
成果指標	①									
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	11,336	11,336	9,365	1,971	1,971				
直接事業費 A	千円	11,336	11,336	9,365	1,971	1,971				
人件費 B	千円									
内訳	従事職員数	人								
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	11,336	11,336	9,365	1,971	1,971				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理由	保育所統廃合の条件であるため必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	必要な世帯だけに行っている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	通園に必要な最小限の補助しか行っていない。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理由	必要な世帯だけに行っている。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理由	通園に必要な最小限の補助しか行っていない。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	補助期間の設定については、現在も統廃合が進んでいるため、検討中である。
	今後、課題に向けた改善策	補助期間の設定について検討を行う。

2 次 評 価	施設の統廃合による保護者の不利益解消には有効であるが、補助期間の検討については速やかに方針を示すこと。
------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。